



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 井桁 善廣 TEL 092-751-4429
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,698	△3.9	1,009	△46.5	705	△34.0
28年3月期	10,095	△0.6	1,888	27.1	1,069	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
29年3月期	26.04	—	2.5	89.5	449,124
28年3月期	39.48	—	3.9	81.2	443,112

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	517,033	28,019	5.4	1,034.34
28年3月期	489,705	27,730	5.6	1,023.60

(参考) 自己資本 29年3月期 28,019百万円 28年3月期 27,730百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,788	1,073	△163	41,952
28年3月期	△1,190	5,932	△137	21,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	162	15.1	0.5
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	19.1	0.4
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		33.8	

(注)1. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭
2. 本日(平成29年5月12日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向は、33.8%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,800	△2.0	320	△23.8	200	△25.6	7.38
通期	9,500	△2.0	650	△35.5	400	△43.2	14.76

(注)本日(平成29年5月12日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期累計期間 73円83銭、通期 147円66銭

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	27,371,605 株	28年3月期	27,371,605 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	282,523 株	28年3月期	280,443 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	27,090,056 株	28年3月期	27,094,571 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

※ 平成29年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年度のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、年度前半は中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による世界経済への警戒感から円高株安が進行し、景気の減速懸念が高まる状況にありました。こうした中、政府は平成28年8月に、当面の需要喚起のみならず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現を目指して「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定し、それを具体化する平成28年度第2次補正予算を取りまとめました。その後、これらによる政策効果や米国新政権に対する期待感等を背景に市況が反転、一時15,000円を割り込んでいた日経平均株価も平成28年12月には19,000円台まで回復するなど落ち着きを取り戻し、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるようになりました。

なお、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種政策効果もあって緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、米国経済の動向やそのもとでの金融政策運営、中国をはじめとする新興国や資源国経済の動向、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、これらの動向には留意する必要があります。

金融情勢につきましては、日本銀行は平成28年2月に適用を開始したマイナス金利政策を引き続き推進し、同年9月にはこれまでの経済・物価動向と政策効果について総括的な検証を行いました。その検証結果を踏まえ、金融緩和強化のための新たな枠組みとして、短期金利についてはマイナス金利を維持する一方、新たに長期金利(10年国債利回り)についてはゼロ%程度に誘導する長短金利操作の方針を示した上で、金融緩和の継続期間を明確化した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、きわめて緩和的な金融環境を維持しております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比61億28百万円増加し、3月末残高は4,625億54百万円となりました。貸出金は前年同期比84億22百万円増加し、3月末残高は3,679億5百万円となりました。有価証券は前年同期比17億33百万円減少し、3月末残高は949億57百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比8億79百万円減少して10億9百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年同期比3億64百万円減少して7億5百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成29年3月末で420億円となっております。

店舗関係では、平成28年5月に香椎支店が、老朽化に伴う店舗建替えにより新店舗で営業を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、現金預け金や貸出金等の増加により、前年同期末比273億28百万円増加の5,170億33百万円となりました。

負債につきましては、債券貸借取引受入担保金や預金及び譲渡性預金等の増加により、前年同期末比270億39百万円増加の4,890億14百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前年同期末比2億89百万円増加の280億19百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金や預金の純増等により19億88百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により10億73百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、206億98百万円プラスの419億52百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成29年度の通期業績予想につきましては、経常収益95億円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤を確保すべく、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対し、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、1株当たり2円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の事業は現在日本国内に限定されており、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,257	41,956
現金	5,560	5,344
預け金	15,697	36,612
有価証券	96,690	94,957
国債	57,829	49,069
地方債	2,812	3,134
社債	22,950	25,296
株式	8,232	8,843
その他の証券	4,866	8,612
貸出金	359,483	367,905
割引手形	7,441	6,545
手形貸付	23,582	23,426
証書貸付	310,258	315,957
当座貸越	18,201	21,976
外国為替	218	128
外国他店預け	218	128
その他資産	827	789
未決済為替貸	36	41
未収収益	414	398
その他の資産	376	349
有形固定資産	13,586	13,626
建物	2,775	2,768
土地	10,360	10,445
リース資産	26	38
建設仮勘定	57	-
その他の有形固定資産	366	373
無形固定資産	143	161
ソフトウェア	125	143
その他の無形固定資産	17	17
前払年金費用	1,240	1,370
支払承諾見返	208	211
貸倒引当金	△3,953	△4,072
資産の部合計	489,705	517,033

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	10,095	9,698
資金運用収益	8,468	8,241
貸出金利息	7,258	7,076
有価証券利息配当金	1,182	1,138
コールローン利息	0	-
預け金利息	27	26
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,112	1,028
受入為替手数料	350	351
その他の役務収益	762	677
その他業務収益	2	111
外国為替売買益	2	2
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	-	108
その他経常収益	510	316
株式等売却益	274	91
その他の経常収益	236	224
経常費用	8,206	8,689
資金調達費用	504	401
預金利息	471	390
譲渡性預金利息	33	10
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	932	957
支払為替手数料	82	83
その他の役務費用	849	873
その他業務費用	-	42
国債等債券売却損	-	42
営業経費	6,295	6,634
その他経常費用	474	653
貸倒引当金繰入額	300	386
貸出金償却	0	0
株式等売却損	-	2
株式等償却	12	-
その他の経常費用	161	264
経常利益	1,888	1,009
特別利益	-	51
固定資産処分益	-	51
特別損失	91	2
固定資産処分損	6	2
減損損失	84	-
税引前当期純利益	1,797	1,058
法人税、住民税及び事業税	565	359
法人税等調整額	161	△7
法人税等合計	727	352
当期純利益	1,069	705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						1,069	1,069		1,069	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価差額金 の取崩						49	49		49	
固定資産圧縮積立金 の取崩				△4		4	—		—	
税率変更による 積立金の調整額				12		△12	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	8	700	275	983	△1	981	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,312	4,204	8,516	26,942
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				1,069
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金 の取崩				49
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
税率変更による 積立金の調整額				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△242	49	△193	△193
当期変動額合計	△242	49	△193	788
当期末残高	4,069	4,253	8,323	27,730

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407	
当期変動額										
剰余金の配当						△162	△162		△162	
当期純利益						705	705		705	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					900	△900	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	900	△352	543	△0	542	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,069	4,253	8,323	27,730
当期変動額				
剰余金の配当				△162
当期純利益				705
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	—	△253	△253
当期変動額合計	△253	—	△253	288
当期末残高	3,816	4,253	8,069	28,019

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,797	1,058
減価償却費	382	379
減損損失	84	-
貸倒引当金の増減(△)	100	119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	53	55
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	6	7
資金運用収益	△8,468	△8,241
資金調達費用	504	401
有価証券関係損益(△)	△262	△156
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	6	△48
貸出金の純増(△)減	△6,482	△8,421
預金の純増減(△)	8,059	6,011
譲渡性預金の純増減(△)	△3,928	115
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	21,222
外国為替(資産)の純増(△)減	△140	90
資金運用による収入	8,551	8,296
資金調達による支出	△478	△455
その他	△425	△162
小計	△639	20,272
法人税等の支払額	△550	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	19,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,283	△10,199
有価証券の売却による収入	1,041	1,602
有価証券の償還による収入	10,607	10,039
有形固定資産の取得による支出	△368	△407
有形固定資産の除却による支出	-	△0
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	△63	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,932	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△162
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,604	20,698
現金及び現金同等物の期首残高	16,648	21,253
現金及び現金同等物の期末残高	21,253	41,952

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	7,223	4,715	2,507
	債券	73,866	70,810	3,056
	国債	49,069	46,639	2,429
	地方債	2,597	2,530	66
	社債	22,200	21,641	559
	その他	4,304	4,041	262
	小計	85,394	79,568	5,826
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	889	1,163	△273
	債券	3,633	3,641	△8
	国債	—	—	—
	地方債	537	539	△1
	社債	3,096	3,102	△6
	その他	3,996	4,002	△6
	小計	8,519	8,807	△287
合計		93,914	88,376	5,538

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	98	45	—
債券	960	108	42
国債	502	108	—
社債	457	—	42
その他	546	46	—
合計	1,605	200	42

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(平成 29 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
評価差額	5,538
その他有価証券	5,538
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,722
その他有価証券評価差額金	3,816

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034円34銭
1株当たり当期純利益金額	26円04銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	28,019
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,019
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,089

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	705
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	705
普通株式の期中平均株式数	千株	27,090

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成 29 年 6 月 29 日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役

氏 名	現 役 職 名
すえ まつ おさむ 末 松 修	取締役会長 (代表取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取 締 役	やま した とも なり 山 下 知 成	理事本店営業部長

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職 名
くに まつ とし ゆき 國 松 利 行	常務取締役
なか しま けん じ 中 島 健 二	常務取締役
ふじ わら とし ふみ 藤 原 俊 文	取締役事務部長兼事務集中室長

(3) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
非常勤監査役	ゆき まさ はる み 行 正 晴 實	行正晴實公認会計士事務所長

※監査役候補者 行正晴實氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職 名
なが とし しん いち 永 利 新 一	非常勤監査役

新任取締役候補 氏名・略歴

やました とも なり
山下 知 成

(昭和33年10月2日生)

昭和 58年 4月 当行入行
平成 12年 6月 原支店長
平成 14年 7月 長尾支店長
平成 16年 4月 馬出支店長
平成 17年 6月 久留米支店長
平成 20年 6月 雑餉隈支店長
平成 23年 10月 西新支店長
平成 26年 4月 小倉支店長
平成 26年 7月 理事小倉支店長
平成 28年 4月 理事本店営業部長 (現職)

新任監査役候補 氏名・略歴

ゆき まさ はる み
行 正 晴 實

(昭和23年2月21日生)

昭和 56年 10月 監査法人太田哲三事務所九州事務所 (現 新日本有限責任監査法人) 入所
昭和 60年 3月 公認会計士登録
平成 10年 7月 太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員
平成 16年 6月 新日本監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 福岡事務所長
平成 20年 9月 新日本有限責任監査法人 常務理事
平成 22年 9月 行正晴實公認会計士事務所開設 (現職)
平成 22年 9月 (株)GTM総研 取締役専務執行役員
平成 24年 7月 同社 取締役副社長
平成 27年 6月 (株)福岡キャピタルパートナーズ 取締役 (現職)
平成 28年 6月 福岡県信用保証協会 監事 (現職)
平成 28年 12月 (株)GTM総研 顧問 (現職)

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成29年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期	増減率
		28年3月期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,981	△ 166	8,147	
	7,914	△ 233	8,147	
国 内 業 務 粗 利 益	7,973	△ 137	8,110	
資 金 利 益	7,837	△ 95	7,932	
役 務 取 引 等 利 益	69	△ 108	177	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	66	66	0	
66	66	-	-	
国 際 業 務 粗 利 益	7	△ 29	36	
資 金 利 益	2	△ 29	31	
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	2	0	2	
-	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,642	172	6,470	
人 件 費	3,946	69	3,877	
物 件 費	2,310	74	2,236	
税 金	384	28	356	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,339	△ 337	1,676	-20.11%
除 く 国 債 等 債 券 損 益 【 コ ア 業 務 純 益 】	1,272	△ 404	1,676	-24.11%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	88	67	21	
業 務 純 益	1,250	△ 405	1,655	-24.47%
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	66	66	-	
臨 時 損 益	△ 241	△ 474	233	
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	89	△ 173	262	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	445	57	388	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	298	20	278	
延 滞 債 権 売 却 損	27	20	7	
そ の 他	119	18	101	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-	
経 常 利 益	1,009	△ 879	1,888	
特 別 損 益	48	139	△ 91	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	48	54	△ 6	
固 定 資 産 処 分 益	51	51	-	
固 定 資 産 処 分 損	2	△ 4	6	
う ち 減 損 損 失	-	△ 84	84	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,058	△ 739	1,797	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	359	△ 206	565	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7	△ 168	161	
法 人 税 等 合 計	352	△ 375	727	
当 期 純 利 益	705	△ 364	1,069	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	534	125	409	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,339	△ 337	1,676
職員一人当たり(千円)	2,521	△ 601	3,122
(2) 業務純益	1,250	△ 405	1,655
職員一人当たり(千円)	2,354	△ 729	3,083

3. 利鞘

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.79	△ 0.09	1.88
(イ) 貸出金利回	1.96	△ 0.09	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.07	1.25
(2) 資金調達原価(B)	1.48	△ 0.01	1.49
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(ロ) 外部負債利回	0.29	△ 0.01	0.30
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.31	△ 0.08	0.39

《参考》国内部門の利鞘

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.79	△ 0.08	1.87
(イ) 貸出金利回	1.96	△ 0.09	2.05
(ロ) 有価証券利回	1.21	△ 0.05	1.26
(2) 資金調達原価(B)	1.47	△ 0.01	1.48
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(ロ) 外部負債利回	0.29	△ 0.01	0.30
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.32	△ 0.07	0.39

4. 有価証券関係損益

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	66	66	-
売却益	108	108	-
償還益	-	-	-
売却損	42	42	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	89	△ 173	262
売却益	91	△ 183	274
売却損	2	2	-
償却	-	△ 12	12

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	[速報値]	28年9月末比		
自己資本比率	7.57%	△ 0.25%	7.82%	7.92%
自己資本の額	21,498	△ 260	21,758	21,543
リスク・アセットの額	283,869	5,692	278,177	271,698
総所要自己資本額	11,354	227	11,127	10,867

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース	4.48	△ 1.57	6.05
当期純利益ベース	2.53	△ 1.38	3.91

(算式)
$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	272	2	△ 57	270	329
延滞債権	13,378	△ 415	△ 13	13,793	13,391
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,124	△ 77	△ 139	2,201	2,263
合計	15,775	△ 490	△ 209	16,265	15,984

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	367,905	5,396	8,422	362,509	359,483
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.07	0.00	△ 0.02	0.07	0.09
延滞債権	3.63	△ 0.17	△ 0.09	3.80	3.72
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.57	△ 0.03	△ 0.05	0.60	0.62
合計	4.28	△ 0.20	△ 0.16	4.48	4.44

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	4,072	△ 26	119	4,098	3,953
一般貸倒引当金	1,489	65	88	1,424	1,401
個別貸倒引当金	2,582	△ 91	31	2,673	2,551

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
部分直接償却・実施せず	25.81	0.62	1.08	25.19	24.73

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,576	△ 624	△ 265	8,200	7,841
危険債権	6,096	210	192	5,886	5,904
要管理債権	2,124	△ 77	△ 139	2,201	2,263
合 計 (A)	15,798	△ 491	△ 210	16,289	16,008
正常債権 (B)	352,534	5,917	8,627	346,617	343,907
総与信額 (C) = (A) + (B)	368,332	5,426	8,417	362,906	359,915
総与信残高比(A) / (C) (%)	4.28	△ 0.20	△ 0.16	4.48	4.44

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
保全額(D)	14,589	△ 483	△ 232	15,072	14,821
貸倒引当金	2,556	△ 93	17	2,649	2,539
担保保証等	12,032	△ 391	△ 249	12,423	12,281
保全率(D) / (A) (%)	92.35	△ 0.18	△ 0.23	92.53	92.58

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率	
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,576	7,576	1,672	5,904	100.00
危険債権	6,096	5,739	834	4,904	94.13
要管理債権	2,124	1,273	49	1,224	59.95
合 計	15,798	14,589	2,556	12,032	92.35

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
総与信残高	368,332	5,426	8,417	362,906	359,915
非分類額	218,748	2,579	6,408	216,169	212,340
分類額合計	149,584	2,847	2,010	146,737	147,574
Ⅱ分類	149,303	2,811	1,985	146,492	147,318
Ⅲ分類	280	36	25	244	255
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先	272	2	△ 58	270	330
実質破綻先	7,304	△ 626	△ 206	7,930	7,510
破綻懸念先	6,096	210	192	5,886	5,904
要注意先	212,393	3,544	4,373	208,849	208,020
正常先	142,265	2,296	4,115	139,969	138,150
総与信残高	368,332	5,426	8,417	362,906	359,915

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	367,905	5,396	8,422	362,509	359,483
製造業	15,230	254	183	14,976	15,047
農業、林業	116	3	△ 32	113	148
漁業	39	△ 60	△ 141	99	180
鉱業、採石業、砂利採取業	1,168	131	△ 15	1,037	1,183
建設業	43,057	1,873	3,258	41,184	39,799
電気・ガス・熱供給・水道業	5,785	123	△ 341	5,662	6,126
情報通信業	2,499	13	199	2,486	2,300
運輸業、郵便業	9,334	△ 6	△ 241	9,340	9,575
卸売業、小売業	38,972	1,820	3,041	37,152	35,931
金融業、保険業	8,832	359	△ 2,853	8,473	11,685
不動産業、物品賃貸業	90,622	13,000	14,201	77,622	76,421
各種サービス業	48,853	△ 1,212	203	50,065	48,650
地方公共団体	20,099	577	1,439	19,522	18,660
その他	83,292	△ 11,479	△ 10,478	94,771	93,770

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,775	△ 490	△ 209	16,265	15,984
製造業	1,391	160	147	1,231	1,244
農業、林業	4	2	2	2	2
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,044	△ 23	△ 110	2,067	2,154
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	66	△ 7	△ 2	73	68
運輸業、郵便業	673	△ 133	△ 107	806	780
卸売業、小売業	3,024	△ 183	57	3,207	2,967
金融業、保険業	8	7	7	1	1
不動産業、物品賃貸業	2,227	760	642	1,467	1,585
各種サービス業	4,119	△ 371	△ 122	4,490	4,241
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,214	△ 703	△ 723	2,917	2,937

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
消費者ローン残高	69,795	1,178	2,994	68,617	66,801
うち住宅ローン残高	47,140	△ 44	409	47,184	46,731
うちその他ローン残高	22,654	1,222	2,584	21,432	20,070

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
中小企業等貸出比率	91.83	△ 0.19	0.51	92.02	91.32
中小企業等貸出残高	337,856	4,271	9,563	333,585	328,293

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	29年3月期		28年3月期	増減率
		28年3月期比		
総預金 (末残)	462,554	6,128	456,426	1.34
預金 (末残)	449,124	6,012	443,112	1.35
譲渡性預金 (末残)	13,430	116	13,314	0.87
総預金 (平残)	473,055	5,276	467,779	1.12
預金 (平残)	462,260	9,742	452,518	2.15
譲渡性預金 (平残)	10,795	△ 4,466	15,261	△ 29.26
貸出金(末残)	367,905	8,422	359,483	2.34
(平残)	360,011	7,067	352,944	2.00

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	29年3月期		28年3月期	増減率
		28年3月期比		
個人預金	327,834	△ 159	327,993	△ 0.04
流動性預金	97,224	△ 1,269	98,493	△ 1.28
固定性預金	230,610	1,110	229,500	0.48
法人預金	113,103	9,356	103,747	9.01
流動性預金	67,144	5,507	61,637	8.93
固定性預金	45,958	3,848	42,110	9.13
合計	440,938	9,198	431,740	2.13
流動性預金	164,369	4,239	160,130	2.64
固定性預金	276,568	4,958	271,610	1.82

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	64,109	△ 886	1,807	64,995

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 17.4%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
役員数	16	-	16	15
従業員数	518	△ 28	546	532

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2016年3月期	271,698	21,543	7.92
2017年3月期	283,869	21,498	7.57

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
16年3月期	1,676	1,676	1,655
17年3月期	1,339	1,272	1,250
18年3月期予想	1,120	1,120	1,120
	17年9月中間期	620	570

3. 不良債権について

(1) 処理損失 (単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
16年3月期	21	388	-	409
17年3月期	88	445	-	534
	16年9月中間期	23	309	332
18年3月期予想	-	550	-	550
	17年9月中間期	50	315	365

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2016年3月末	7,841	5,904	13,745	208,020	221,765
2016年9月末	8,200	5,886	14,087	208,849	222,936
2017年3月末	7,576	6,096	13,673	212,393	226,067

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2016年3月末	2,263	16,008
2016年9月末	2,201	16,289
2017年3月末	2,124	15,798

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2017年3月末		2016年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,672百万円	100.00%	1,846百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	834百万円	70.00%	737百万円
要管理先債権	無担保部分の	5.93%	56百万円	7.34%	73百万円
	債権額の	2.34%	56百万円	2.95%	73百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.61%	1,297百万円	0.59%	1,224百万円
正常先債権	債権額の	0.11%	136百万円	0.10%	126百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
16年3月末	7,841	5,904	13,745
17年3月末	7,576	6,096	13,673
16/03→17/03 新規増加 ※	2,197	1,230	3,428
16/03→17/03 オフバランス化	2,462	1,038	3,500
16/03→17/03 増減	△ 265	192	△ 72

b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
16年9月末	8,200	5,886	14,087
16/09→17/03 新規増加 ※	967	805	1,773
16/09→17/03 オフバランス化	1,591	595	2,187
16/09→17/03 増減	△ 624	210	△ 414

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
17年3月期実績	-	-	-	467	-
うち16年中間期実績	-	-	-	215	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
17年3月期実績	1	3,032	2,887	145	3,500
うち16年中間期実績	1	1,634	1,608	26	1,850

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2016年3月末	5,932	7,497	21,543
2016年9月末	5,928	7,654	21,758
2017年3月末	5,878	8,112	21,498

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2016年3月末	35,931	-	299	2,535	132
	2017年3月末	38,972	-	264	2,740	19
建設	2016年3月末	39,799	-	75	2,031	47
	2017年3月末	43,057	-	71	1,905	68
不動産	2016年3月末	75,434	-	570	1,015	-
	2017年3月末	89,834	-	1,184	1,042	-
金融・保険業	2016年3月末	11,685	-	-	1	-
	2017年3月末	8,832	-	-	8	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2016年3月末	/	299	1,141	1,527
	2017年3月末	/	264	1,342	1,418
建設	2016年3月末	/	75	920	1,158
	2017年3月末	/	71	790	1,182
不動産	2016年3月末	/	570	485	529
	2017年3月末	/	1,184	456	586
金融・保険業	2016年3月末	/	-	-	1
	2017年3月末	/	-	-	8